

報道関係者 各位

令和5年3月29日（水）15時公表

【照会先】

鹿児島労働局

職業安定部 職業対策課

課長 徳元 秀明

地方障害者雇用担当官 末松 和則

（電話）099-219-8712（内線193）

令和4年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 鹿児島県内市町村等の機関への適正実施勧告について

- 市町村及び市町村教育委員会の機関（以下「市町村等の機関」という）については、国及び都道府県の機関と同様に障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）において、雇用状況に改善が見られない場合、適正実施を勧告できることになっており、鹿児島労働局（局長 中所 照仁）では、令和4年度において、市町村機関の6機関に対して適正実施を勧告しました。

市町村等の機関への適正実施勧告

令和3年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和4年1月1日を始期とし令和4年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した13機関（法定雇用率2.6%の機関）に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、6機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

また、令和2年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和3年1月1日を始期とし令和4年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した1機関（法定雇用率2.5%の機関）については、障害者の雇用の促進等に関する法律第42条第1項の規定に基づき、令和4年5月10日付けで地方公共団体の特例認定を行い、認定地方機関（市長部局）とみなされることとなり、当該障害者採用計画は終了し適正実施勧告の対象外となりました。

<参考>

障害者の雇用の促進等に関する法律では、障害者の雇用を促進するため、国及び地方公共団体の任命権者に対し、常時勤務する職員の一定割合（法定雇用率2.6%。都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては2.5%）以上の障害者の雇用を義務付けています。法定雇用率を達成していない機関は、障害者採用計画を作成しなければならない（第38条第1項）ほか、厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、当該機関の任命権者に対して、障害者採用計画の適正な実施に関する勧告（適正実施勧告）を行えることになっています（第39条第2項）。

市町村等の機関に対する指導の結果

(表1) 市町村の機関(法定雇用率2.6%の機関)に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	6機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	1機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となった機関	6機関(※)
合 計	13 機関

※ 阿久根市 南さつま市 南九州市 湧水町 長島町 肝付町

(表2) 市教育委員会(法定雇用率2.5%の機関)に対する指導の結果(計画終期)

雇用義務を達成した機関	0機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	0機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	0機関
合 計	0機関

市町村の機関（法定雇用率 2.6%の機関）に対する雇用率達成指導の流れ図

令和 3 年 6 月 1 日

法定雇用率未達成

令和 4 年 1 月 1 日

障害者採用計画の作成・実施
(1年間の計画)

令和 4 年 12 月 31 日

障害者採用計画の期間満了

令和 5 年 3 月

適正実施勧告

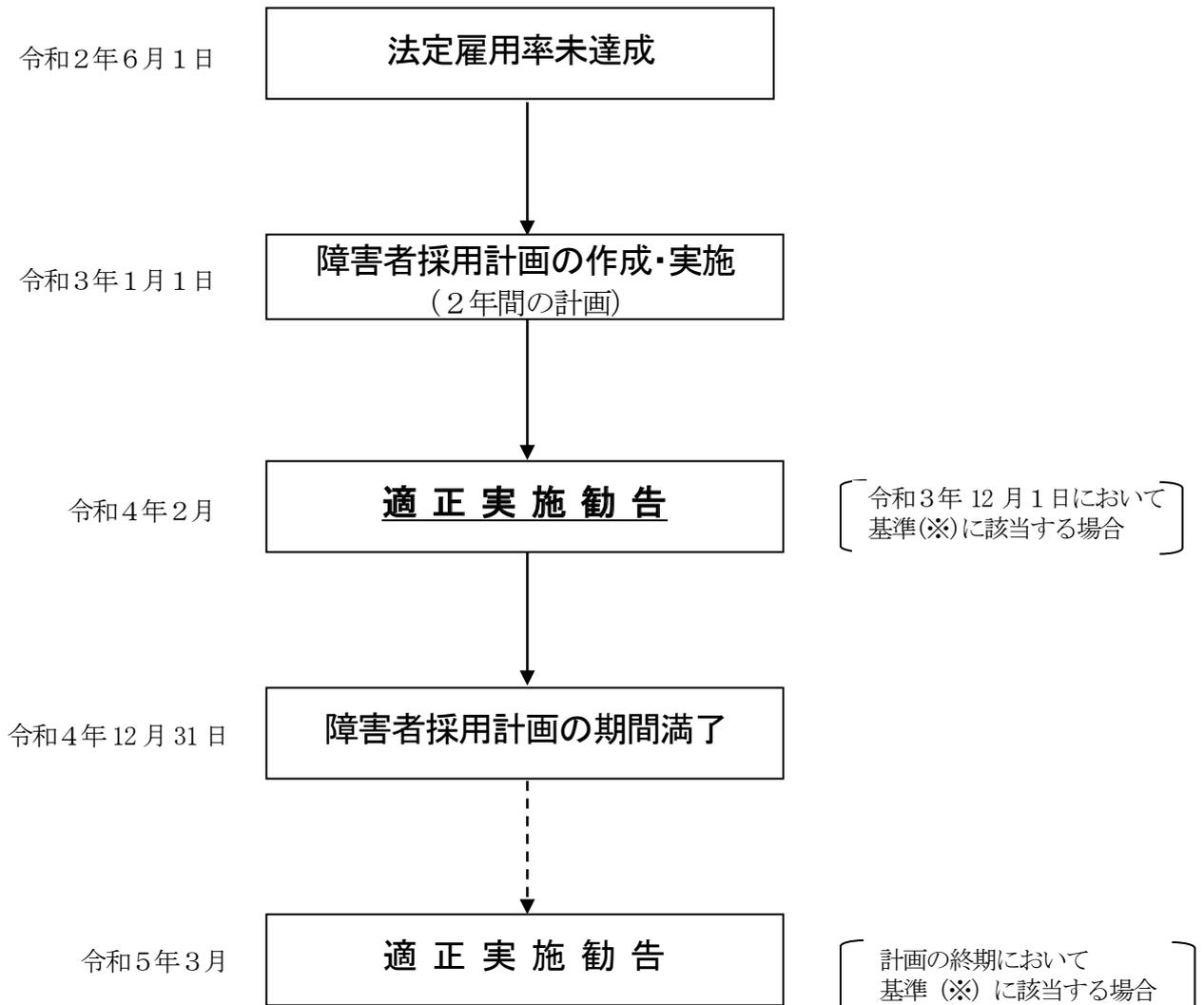
〔計画の終期において
基準（※）に該当する場合〕

（※）適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が 50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の 6 月 1 日現在における実雇用率を上回っていないこと。

市教育委員会（法定雇用率 2.5%の機関）に対する雇用率達成指導の流れ図



(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 障害者採用計画の始期の年の12月1日または計画終期現在の実雇用率が、各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

(雇用に関する国及び地方公共団体の義務)

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

(採用状況の通報等)

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

(地方公共団体に勤務する職員に関する特例)

第四十二条 地方公共団体の機関で、当該機関の任命権者及び当該機関以外の地方公共団体の機関（以下「その他機関」という。）の任命権者の申請に基づいて当該機関及び当該その他機関について次に掲げる基準に適合する旨の厚生労働大臣の認定を受けたもの（以下「認定地方機関」という。）に係る第三十八条第一項及び第四十条の規定の適用については、当該その他機関に勤務する職員は当該認定地方機関のみに勤務する職員と、当該その他機関は当該認定地方機関とみなす。

- 一 当該認定地方機関と当該その他機関との人的関係が緊密であること。
- 二 当該認定地方機関及び当該その他機関において、対象障害者である職員の採用の促進が確実に達成されると認められること。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

（法第三十八条第一項の政令で定める率）

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。